

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際課
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	永橋 勝巳
事業群名	⑥ 国際交流機能の充実・強化	事業群関係課(室)	学事振興課、文化振興課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>本県は、「出島」をはじめとして世界に開かれ発展してきた歴史があり、今後もアジアに近いという強みを活かし、海外の活力を取り込むことで地域を元気にするため、国際交流の拠点づくりや地域で活躍する国際人材の育成・活用を進めます。</p>						<p>(取組項目)</p> <p>i) 外国人観光客や留学生等が集い、多くの人と交流する場の創出 ii) 子どもたちが外国語を体験し、学べる場の創出 iii) 海外アーティストの招聘など、世界の最先端の文化等に会える機会の創出 iv) 留学生やJET青年(ALT、CIR)が活躍する場の創出</p> <p>※JET<The Japan Exchange and Teaching Programme>: 語学指導等を行う外国青年招致事業で、総務省、外務省、文部科学省、(一財)自治体国際化協会が協力して実施 ※ALT<Assistant Language Teacher>: 主に学校、または教育委員会に配属される外国語指導助手 ※CIR<Coordinator for International Relations>: 主に地方公共団体の国際交流担当部局等に配属される国際交流員</p>				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>長崎県内の大学で学んだ帰国留学生のネットワークとしての中国長崎同学会やベトナム長崎同窓会と現地において、長崎県の事業情報の提供や、効果的な情報発信や留学事情についての意見交換会等を行ったことが、交流人数の増加に繋がっている。 さらに、県内在住の外国人や、かつて居住していた外国人など、本県にゆかりのある外国人を主な対象とした多言語(日本語、中国語、韓国語、英語、ベトナム語)によるウェブサイト「出島ネットワーク」においても1,747名が会員となっており、月1回のメールマガジン配信などを行っている。</p>
	帰国後の元留学生等交流人数		目標値①	140人	180人	220人	260人	300人	300人(R2)	
			実績値②	137人	187人	229人			進捗状況	
		②/①(達成率)	97%	103%	104%				順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標			H29実績	達成率
				H30実績							H30目標			H30実績	
1	取組項目iv	留学生受入対策事業	H23-	4,472	4,472	1,609	長崎留学生支援センター他 産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターに県も参画し、留学生の就職支援、生活支援、募集・広報支援等の留学生受入促進策を実施した。	活動指標	大学と関係機関との情報交換会の実施数(回)	2	3	150%	<p>●事業の成果</p> <p>・留学生支援センターを中心に県内大学等と連携し、中国やベトナムでの留学説明会をはじめ各種の留学生支援事業を実施。また留学生向けの文化体験プログラムを実施し、留学生目線の長崎の魅力を情報発信することで長崎ファンの増加及び留学生の受入促進を図った。</p> <p>●事業群の目標(指標達成)への寄与</p> <p>・目標人数を下回ったものの、本県への留学生数は増加しており、帰国後においては、同窓会組織等との連携により、人的ネットワークも保たれていることから、交流人数の拡大に寄与している。</p>	○	
				4,250	4,250	1,594				2	4	200%			
				4,155	4,155	1,595				2					
		国際課													
							成果指標	県内外国人留学生数(人)	1,500	1,566	104%				
									1,600	1,568	98%				
									1,600						

7	取組項目 iv	ブラジル日本移民110周年記念式典事業費	(H30 終了) H30				ブラジル県人会	ブラジル日本移民110周年記念式典に参加することにより、ブラジルへ移住した本県出身者やその子孫との繋がりをより緊密なものにし、県人会組織の活性化を図った。	活動指標	記念講演会・記念祝賀会への参加回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・ブラジルとアルゼンチンを訪問し、式典参加や県人会との交流会、県人会員関係施設の視察等を実施した。ブラジルでは59名、アルゼンチンでは20名の県人会員と交流した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・ブラジル日本移民110周年記念式典への参加や交流会等を通じて、県人会と本県とのつながりをより密接にし、県人会組織の活性化を促進することができた。
		国際課		5,972	5,972	1,594			成果指標	ブラジル・長崎県人会との交流人数(人)	50	59	118%	
8	取組項目 ii	多文化共生推進事業	(R元新規) R元-3				在留外国人	県内の在住外国人が生活や就労等の適切な情報に速やかに到達できるように多言語相談窓口を整備し、地域において安心・安全に生活できる共生社会を推進する。	活動指標	相談件数(件)				-
		国際課		10,955	4,609	3,986			成果指標	解決又は適切な機関につないだ割合(%)	100			
9	取組項目 ii	地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進費	H29-				長崎県内の工業高校生及び大学生等	地元で頑張る若者の育成及び国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成した。	活動指標	支援した日本人学生数(人)	20	19	95%	●事業の成果 ・県内高校生10名を対象に、欧州の造船所への訪問、工場内見学、職員らとの意見交換、及び、地元高校生との交流等の活動を実施し、将来の県内造船関連企業就職への意識を高めることができた。 ・また、県内大学生6名をインド、タイ、クアアチアへ派遣し、県内企業の海外展開に向けた課題の研究を行なうことでグローバル人材の育成を図った。 ・平成30年度は、卒業者(就職者)8名のうち県内就職7名。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県内の学生を海外に派遣し、日本と異なる文化や産業を体感させ国際的視野を広げることで、県内の国際人材育成に寄与した。
					5,755	5,255				4,304		20		
		国際課		7,375	6,875	4,305			成果指標	支援学生のうち県内就職した割合(%)	50	100	200%	
									50	87.5	175%			
10	取組項目 ii	語学指導等外国青年招致事業費	S62-				語学指導や翻訳・通訳等を行う外国青年を招致し、地域における国際化の推進を図った。	活動指標	県国際交流員による講座の開催数(回)	36	29	80%	●事業の成果 ・平成30年度は県配置JET青年計55名(CIR3名、ALT51名、SEA1名)、市町配置JET青年計145名(CIR14名、ALT131名)、県内で合計200名を受け入れた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・年々JET参加者数が増えていることから、帰国後も人的ネットワークが保たれており、交流人数の拡大に寄与している。	
					31,013	0			4,827		36	36		100%
		国際課		31,366	0	4,783		成果指標	県国際交流員による講座の受講者数(人)	36				
									540	728	134%			
									540	839	155%			
									540					
11	取組項目 iii	しまと若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業費(アーティスト・イン・アイランド)	H30-R2				地域実行委員会	在京都フランス総領事館及びアンスティチュ・フランセ九州から紹介を受けたアーティストを招聘した。また、スペイン大使館から紹介を受けたアーティストを招聘した。	活動指標	招聘アーティスト数(人)	2	4	200%	●事業の成果 ・平成30年度はフランス人アーティスト3名、スペイン人アーティスト1名を招聘した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・優れた文化芸術に触れる機会の少ない離島地域において、海外アーティストを招聘し、展示会や演奏会等を行い、地域住民に世界最先端の文化芸術に出会える機会を作ることができた。
		文化振興課		1,718	859	1,594			成果指標	参加人数(人)	2,000	2,954	147%	
										2,000				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 外国人観光客や留学生等が集い、多くの人と交流する場の創出
国際交流と国際協力を促進するとともに、外国人支援等を実施する国際交流協会への支援、県の各種事業での元留学生等との意見交換の実施、長崎にゆかりのある外国人を対象としたウェブサイトやメールマガジンの発信により交流の促進を図った。 今後も引き続き、これまで構築した人的ネットワークの維持、新たなネットワーク会員増を図るとともに、民間団体が行う国際交流事業への支援を実施し交流の場の創出を図る。
ii) 子どもたちが外国語を体験し、学べる場の創出
JETプログラムにより受け入れたALT(外国語指導助手)が各学校(地域)において外国語授業の補助などを行うとともに、CIR(国際交流員)が各地方公共団体において国際交流事務補助や地域住民への語学指導を行っている。また、県内工業高校生を海外へ派遣し、造船所の訪問や地元青年等との交流により国際社会で活躍する意識の高揚を図った。県内大学生等の海外派遣事業(長崎ブレイクスループロジェクト)については、今後さらに取組を広げ、派遣学生を増やしていく。 今後、小学校において「外国語」が教科となることで、市町のJETプログラムによるALTやCIRの招致増加も予想されることから、引き続き今後もJET青年のスムーズな招致や市町のサポートに取り組む。
iii) 海外アーティストの招聘など、世界の最先端の文化等に会える機会の創出
H30年度は、フランス人アーティスト3名が杵岐島と奈留島に滞在し、地元の素材を使った作品を制作し、展示会を開催した。また、スペイン人アーティスト1名が宇久島に来島し、ヴァイオリンの演奏会を行った。このほか、アーティストと子供たちや文化団体などと交流を行った。継続的にアーティストを受け入れることが可能な体制を整備するとともに、今後も大使館等に協力をいただきながら、離島地域で世界最先端の文化芸術に出会える機会を創出する。
iv) 留学生やJET青年(ALT、CIR)が活躍する場の創出
H30年度は中国、ベトナムでの現地留学説明会の実施、県内の私立大学・短期大学の実施する外国人留学生受入の取組に対して助成を行うことで、県内の外国人留学生の確保に繋がっている。留学生増加には海外大学や日本語学校等との継続した関係構築が必要であり、引き続き現地での留学説明会や留学生の各種支援事業を実施するとともに、留学生の県内就職に向け、留学生支援センターをはじめ関係機関との連携を強化していく。 また、国際交流協会主催の国際協力・交流フェスティバルでのJET参加者と県民の交流、JET参加者の企画・運営により県民との交流を実施した。引き続きイベントへの参加等により、県民との交流の機会を創っていく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 iv	留学生受入対策事業	中国での留学説明会に併せ、現地の大学職員を本県に招聘して、大学の視察等を実施することで、長崎留学の魅力をPRし、より効果的に留学生を誘致する。 また、留学生の県内就職に向けて、関係機関と連携を強化し、県内就職イベントへの留学生の参加促進を行う。	②	留学生支援センターによる各種の留学生支援を継続する。 また、海外での留学説明会や長崎で実施する留学体験ツアーによりできた海外大学等との結びつきを活かしながら、留学生受入拡大につながる事業の実施を検討する。	改善
2		私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	各私立大学法人等が真に必要な事業に対する支援を行うため、補助対象項目の廃止や補助対象経費の明確化を含めた制度の見直しと事務の簡素化を進めた。	⑦	各私立大学法人等が重点的に実施する留学生支援策に対し、本事業の効果が十分発揮できるよう事業の構築への助言等を行い制度の活用を促進する。	改善
3		長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業	会員が求めている、県内の観光地やイベント情報の積極的な発信を行うとともに、他の情報発信事業や他の団体との連携を強化し、SNSでの情報発信の充実を図る。	②	他の情報発信事業や他の団体との連携を強化しながら、現在の5ヶ国語(日・英・中・韓・ベトナム)による情報発信を継続し、会員が参加できるキャンペーンやアンケートを実施して、会員ニーズに対応する情報の発信及びコンテンツの充実を検討していく。	現状維持
4		国際交流協会助成事業費	国際交流事業を行っている民間団体の方々の申請を促すため、広く関係団体に事業の周知を図った。	②	民間団体による国際交流事業の拠点として、県内への広がりのある活動が継続できるよう、県としても引き続き財政支援を実施する。	現状維持
5		海外技術研修員受入事業費	—	—	ベトナム、南米からの受入を実施し、派遣国と本県の友好親善・経済交流の促進を図ること及び必要な技術の修得により、派遣国の発展に寄与する人材を育成する。	現状維持

8	取組項目 i iv	多文化共生推進事業	R元新規	—	窓口での相談受付のほか、県内各地への出張相談や法律の専門相談を継続して実施する。また、引き続き各種周知を行い、在留外国人の利用を促す。	現状維持
9		地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進費	研修参加生徒による報告会への民間企業の方々の参加を促すため、広く関係団体に事業の周知を図った。	—	引き続き、地元で頑張る若者の育成及び国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成する。	現状維持
10	取組項目 ii	語学指導等外国青年招致事業費	—	—	JET青年の大半を占めるALTについては、新たに小学校で「外国語」が教科となることもあり、従来以上にその活躍が期待されており、県内市町は前年度同程度かそれ以上の数のJET青年を招致することが予想される。CIRについても、各自治体における国際経済活動の活発化に伴いその役割が増しており、今後もJET青年のスムーズな招致や市町のサポートに取り組む必要がある。また、県内市町や各団体における本県CIRの出前講座についても、引き続き実施し、本県の国際化を推進していく。	現状維持
11	取組項目 iii	しまと若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業費（アーティスト・イン・アイルランド）	—	—	引き続き、各国大使館等に紹介していただいた海外アーティストを招聘し、地域住民や地元アーティストとの国際文化交流を推進していく。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点